

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年10月26日

✓ 外国為替市場

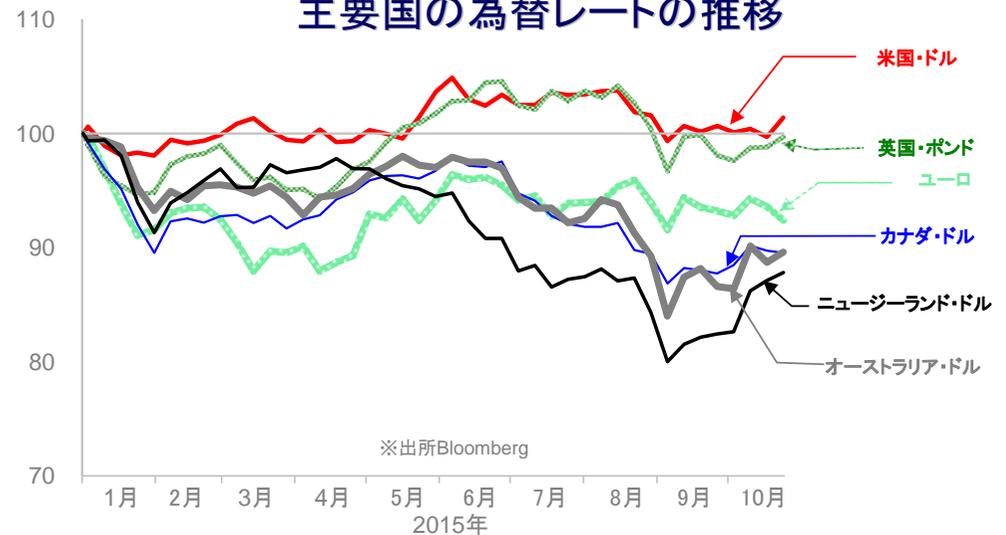
通貨	10月23日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
米国・ドル	121.47	119.44	+1.70%
ユーロ	133.84	135.58	-1.28%
英国・ポンド	186.00	184.37	+0.88%
カナダ・ドル	92.26	92.49	-0.24%
オーストラリア・ドル	87.67	86.78	+1.02%
ニュージーランド・ドル	82.03	81.35	+0.83%
新興国			
ブラジル・レアル	31.315	30.443	+2.86%
メキシコ・ペソ	7.321	7.274	+0.66%
トルコ・リラ	41.776	41.322	+1.10%
南アフリカ・ランド	8.906	9.129	-2.44%
インドネシア・ルピア※	0.892	0.882	+1.13%
中国・人民元	19.127	18.801	+1.73%

※100外貨あたりの対円レートを表示

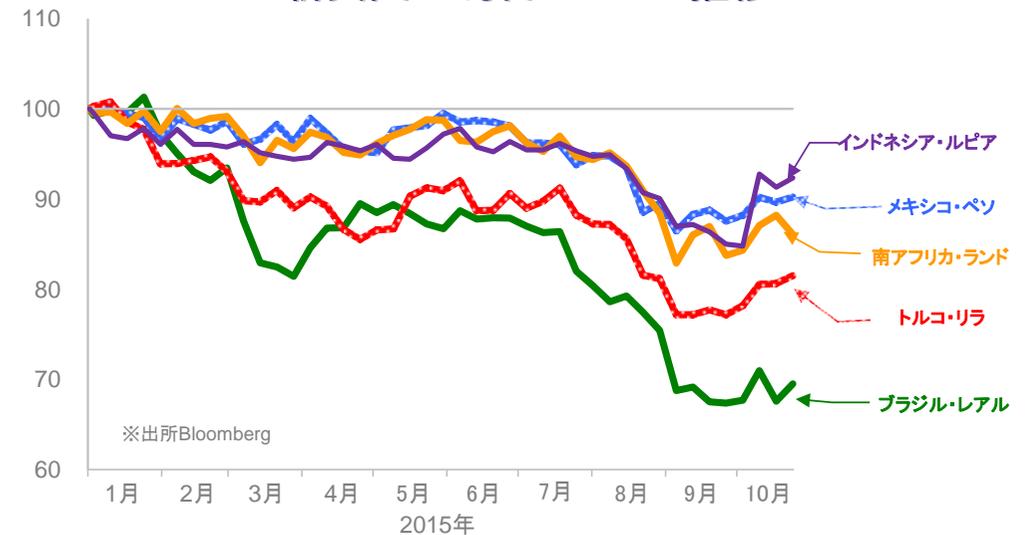
📎 マーケットの動き

- 米国では、9月の住宅着工件数と中古住宅販売件数がともに市場予想を上回った。ユーロ圏では、総合PMIが前月から上昇した。ECB総裁は定例理事会後の会見で、すでにマイナスとなっている中銀預金金利の一段の引き下げを含めて、あらゆる金融政策手段に議論がおよんだことを明らかにした。日本では9月の貿易収支(速報、通関ベース)が市場予想に反して赤字となった。中国では、7~9月期の実質GDP成長率が市場予想を小幅に上回った一方、9月の鉱工業生産は前月から減速した。中国人民銀行は、週末の海外時間に政策金利の引き下げを決定。次回12月のECB理事会で追加金融緩和を決定するとの見方が広がったことから、ユーロは主要国および新興国通貨に対して概ね下落
- カナダの下院選挙では、小幅の財政赤字拡大を公約とする野党が議席の過半数を獲得し、政権交代となった。カナダ・ドルは中央銀行が2016年の経済成長率見通しを引き下げたことなどから、米国・ドルに対して下落
 - ブラジル・レアルは財務相が現職にとどまることを大統領が言明し、前週に広がった辞任観測を否定したことから、トルコ・リラは10月の消費者信頼感指数が前月から上昇したこともあり、ともに上昇
 - 南アフリカ・ランドは、政府が今年の経済成長率見通しを下方修正したことに加え、政府に対する抗議活動なども嫌気され、下げ幅を拡大

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

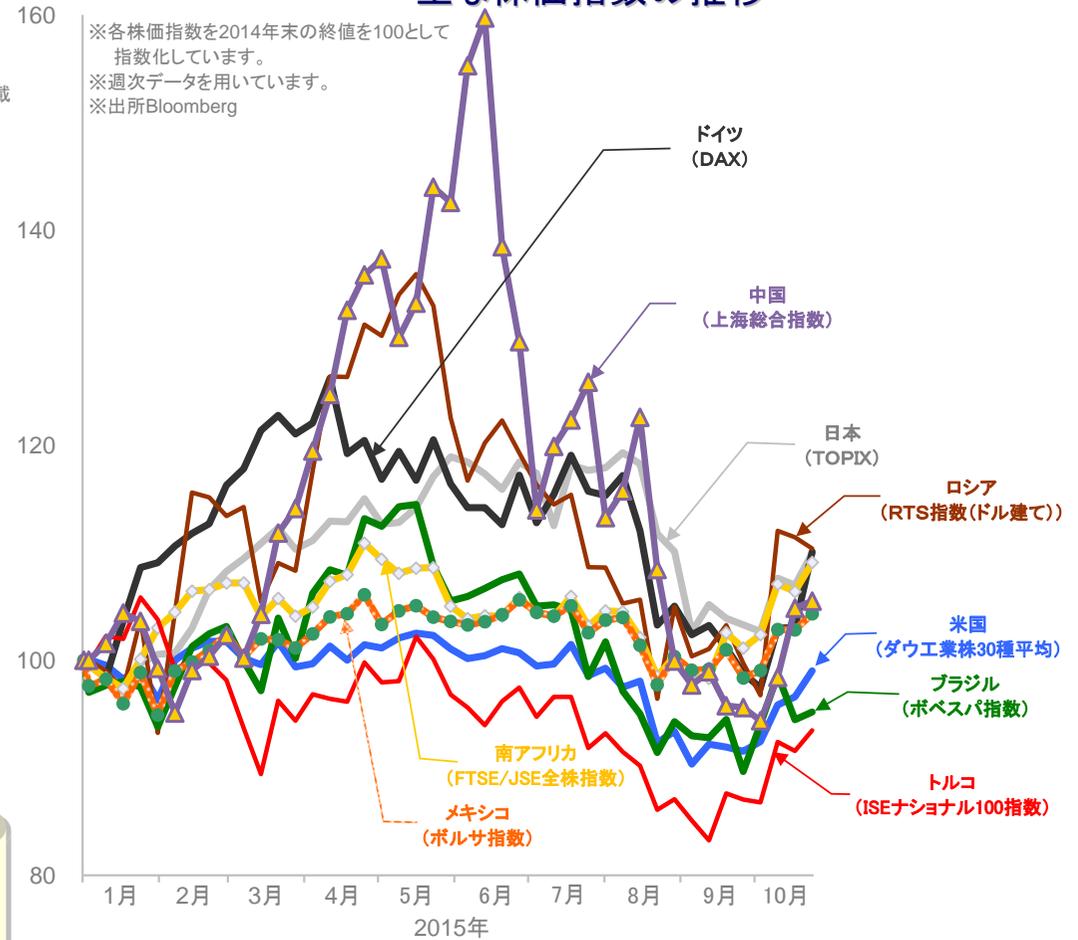
2015年10月26日

株式市場

国	株価指数	2014年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	2.92%	7.88%
	東証株価指数 (TOPIX)	2.79%	9.97%
	JASDAQ INDEX	0.15%	4.86%
米国	ダウ工業株30種平均	2.50%	-0.99%
北米	S&P500	2.07%	0.79%
	ナスダック総合株価指数	2.97%	6.25%
カナダ	S&Pトント総合指数	0.84%	-4.64%
英国	FTSE100	1.04%	-1.86%
ドイツ	DAX	6.83%	10.09%
フランス	CAC40	4.70%	15.23%
イタリア	FTSE MIB	1.79%	19.59%
オーストラリア	S&P/ASX200指数	1.58%	-1.10%
中国	上海総合指数	0.62%	5.50%
韓国	韓国総合株価指数	0.50%	6.52%
香港	ハンセン指数	0.37%	-1.92%
台湾	台湾加権指数	0.80%	-6.81%
インド	S&P BSE SENSEX	0.94%	-0.10%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	-0.95%	10.39%
トルコ	イスタンブール100種指数	2.09%	-6.53%
ブラジル	ボベスバ指数	0.76%	-4.82%
メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	1.46%	4.32%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	2.56%	9.10%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、ECBが次回理事会で追加金融緩和を決定するとの見方が広がったことに加えて、週末の海外市場では中国人民銀行が利下げを決定したことも好感し、概ね上昇

- イタリアの大手スポーツ車メーカーがニューヨーク証券取引所に上場
- ドイツでは、経営陣の刷新を発表した大手銀行の株価が上昇
- 中国では、5中全会を翌週に控え景気対策への期待を受けて小幅に上昇。なお、週半ばには小型株を中心に下げる場面があった

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

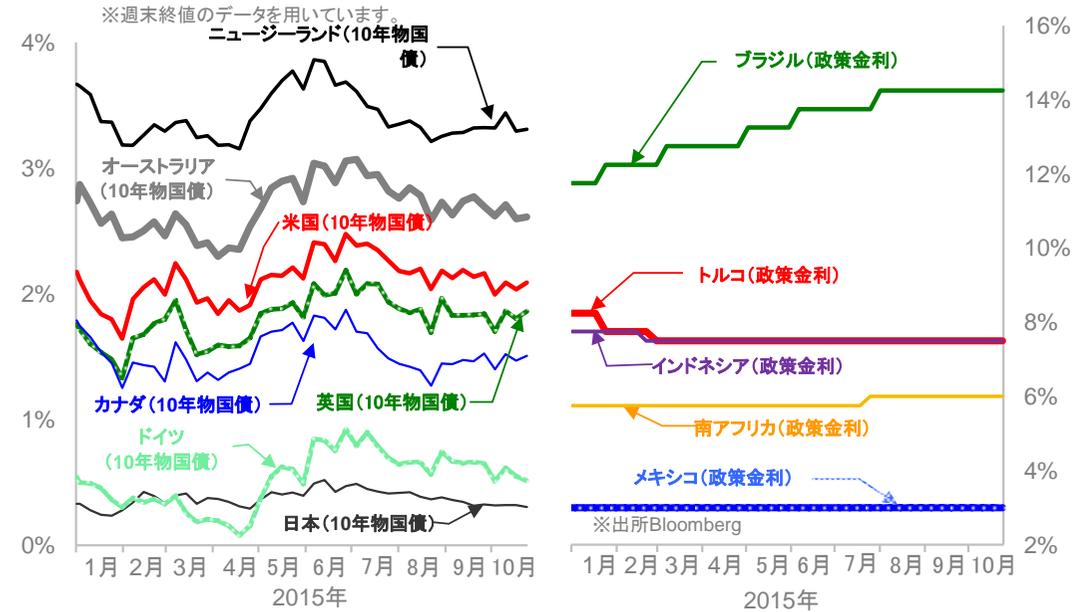
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年10月26日

金利

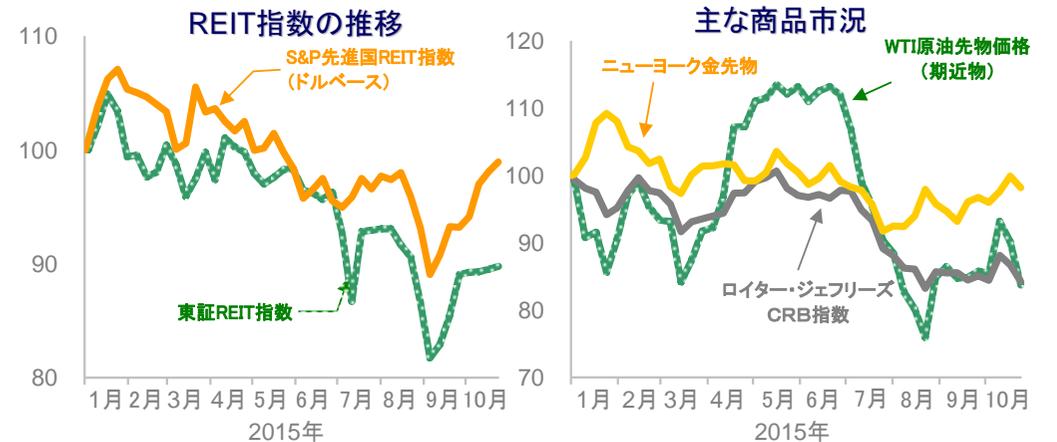
国	10月23日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.303%	0.320%	-0.017%
米国	2.088%	2.034%	+0.054%
ドイツ	0.512%	0.548%	-0.036%
英国	1.861%	1.801%	+0.060%
カナダ	1.506%	1.469%	+0.037%
オーストラリア	2.611%	2.595%	+0.016%
ニュージーランド	3.308%	3.292%	+0.016%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	10月23日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1703.49	1698.73	+0.28%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	251.98	249.88	+0.84%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	44.60	47.72	-6.54%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	193.71	199.45	-2.87%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1162.80	1183.10	-1.72%



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

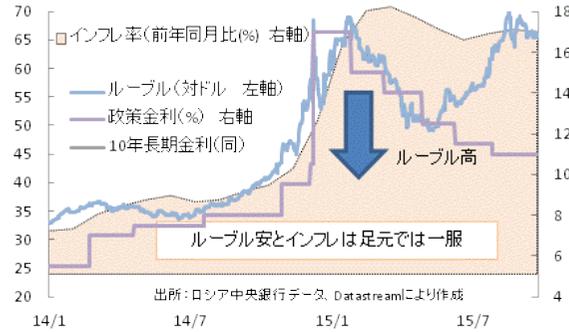
- 主要国の長期金利は、ECBによる追加金融緩和観測が広がったものの、リスク性資産を選好する動きもあり、材料交錯の中でまちまちの動き
- ECBは現行の金融政策の継続を決定
- カナダ、ブラジル、トルコでは、政策金利の据え置きを決定
- 原油価格は、米国での在庫増加に加えて、OPEC加盟国と非加盟産油国との会合で減産が協議されなかったこともあり、大幅に下落

※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

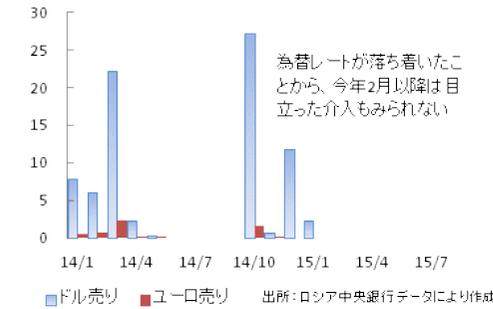
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ロシア/為替レートの落ち着きと経済の現状

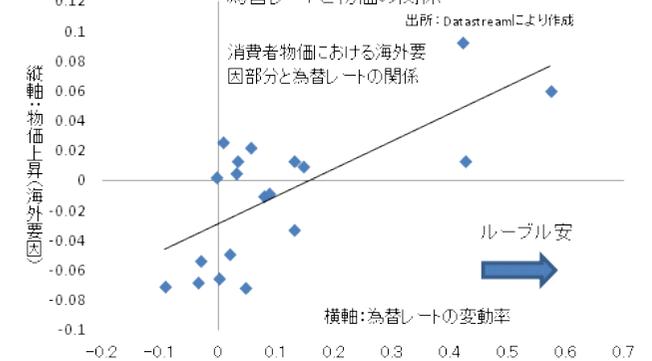
図表1 為替、長期金利、インフレ



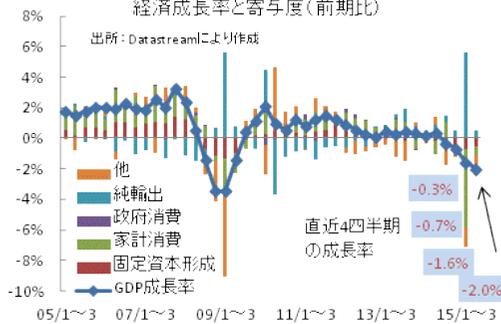
図表2 為替市場介入



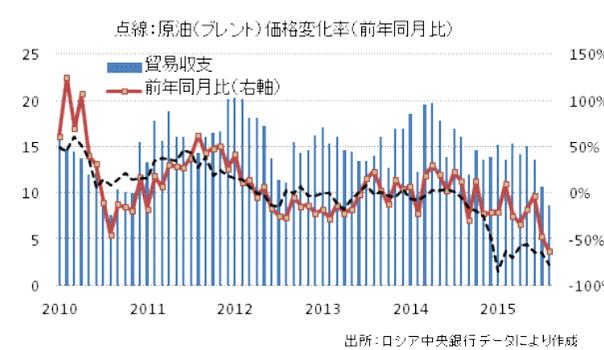
図表3 為替レートと物価の関係



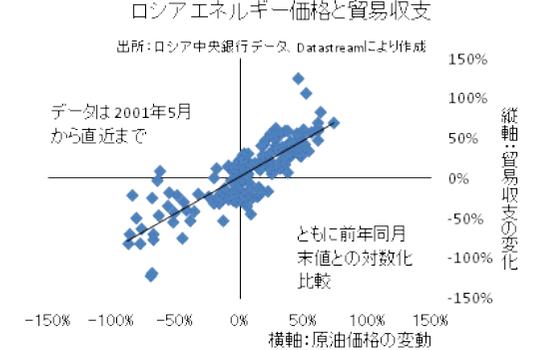
図表4 経済成長率と寄与度(前期比)



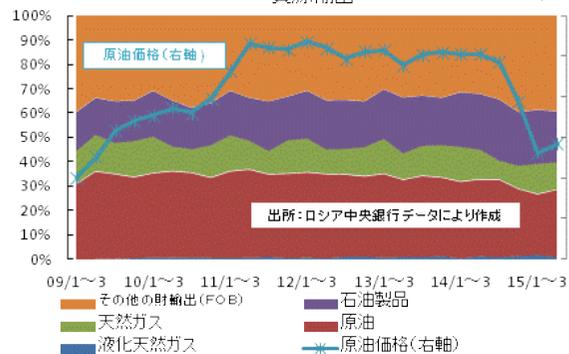
図表5 貿易収支



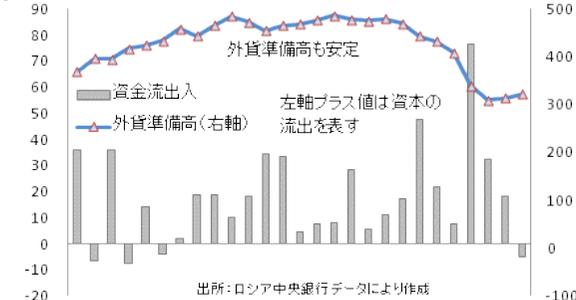
図表6 ロシアエネルギー価格と貿易収支



図表7 資源輸出



図表8 資金流入(前年同期比)

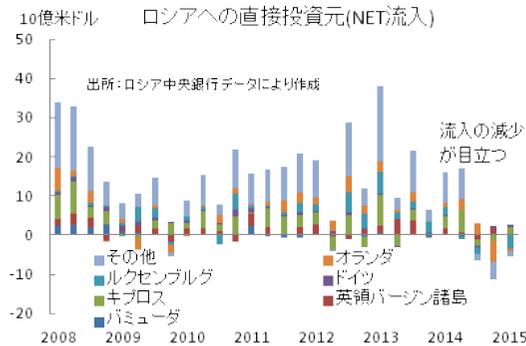


※次頁に続く

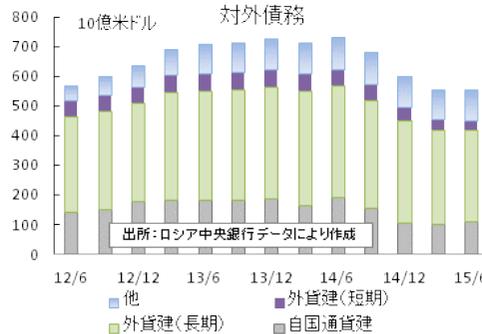
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ロシア/為替レートの落ち着きと経済の現状

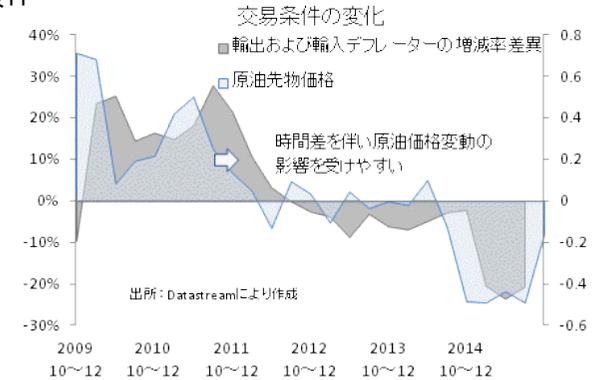
図表9



図表10



図表11



【概観】

現在のルーブル相場は対ドルで今年8月につけた安値から反発している。今年の2月以降は為替市場介入も行われていない。政策金利は為替相場の落ち着きもあり、引き下げられている。ただ、インフレについてはEUや米国の経済制裁の影響もあり、沈静化には時間を要するとみられる(図表1、2、3)。景気の低迷が続いており、直近4四半期の成長率はマイナスが続いている。またIMF10月の経済成長率予測では2015年が▲3.8%、翌年が▲0.6%となっている。今年の10~12月期についてはさらなる落ち込みもありえる(図表4)。原油やエネルギー価格の下落、低迷を受けて、貿易収支の悪化が目立ってきている(図表5)。同国経済のエネルギー依存度の高さ(2013年の輸出全体に占める鉱物製品の割合70%強、JETRO HPより)は変わらず、貿易量全体の縮小となっている(図表6、7)。国際収支は輸出超であるため外貨不足に陥ることはないが、全体では資金流出が始まっており、外貨準備高も減少している。直接投資も流入額が減少しており、これとともに対外債務も減少している。また、為替レート下落の影響もあってルーブル建債務の減少が目立つ(図表8、9、10)

【今後について】

ロシアではエネルギー関連の投資が減少すれば経済成長率の悪化が予想される。直接投資について特定国への依存度が高く、キプロス、ルクセンブルク、英領バージン諸島などが目立っていることから投資ファンドの拠出も考えられる。交易条件は時間差を伴い原油価格との連動がみられるなど、あらためてロシア経済のエネルギー依存度の高さが窺われる(図表11)。エネルギー価格の低迷が長期化しており、今後は産業構造調整の必要性が生じてくることも考えられる。ロシアはクリミア半島やウクライナ政策に加え、同地域から派生した中東・シリア情勢への介入による対米国、欧州との緊張感の高まりにより、米・欧からの経済制裁長期化が予想される。原油・エネルギー価格の低迷長期化に加え、中東地域での国際情勢緊迫化からロシア経済の先行き不透明感が強まっている。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。